

こ            ばやし            かず            ほ  
小            林            一            穂

学位の種類            博士(文学)  
学位記番号            文第 161 号  
学位授与年月日        平成12年 5 月11日  
学位授与の要件        学位規則第 4 条第 2 項該当

学位論文題目            稲作生産組織と営農志向

論文審査委員            (主査)

教授 吉原直樹            教授 高城和義  
教授 海野道郎

## 論文内容の要旨

日本農業は内外の厳しい環境のもとで、危機的な状況をみせている。なかでも、水稲作を中心に展開してきた農村社会は、激動の時代を迎えて久しい。一方では「減反」や「米の自由化」が進展するなかでコストダウンの重圧がかかり、機械化、兼業化の荒波のなかで、稲作経営の共同化、請負化を推し進めざるをえない。他方では経営の担い手のあり方が問題となっている。後継者難が深刻化し、農村社会という地域の存続そのものすら危ぶまれるような状況になっている。

本論文は、このような日本農業と農村社会の諸問題について、今日の農村社会において、農業生産組織がいかに形成され、展開しているのか、そして、そこでの農民がどのような農家経営を志向しているのか、そのことによって農村社会はいかに維持されていくのか、という論点を機軸に、山形県庄内地方の水稲単作地帯を対象地として、過去20年間にわたって実施してきた事例調査研究の成果である。農業生産組織および農民の営農志向を検討するにあたって、水稲作というかたちで対象を限定するのは、水稲作が日本農業の基幹となっており、かつまた、本論文がとりあげている時期が米の生産調整によって大きな変動をみせているからである。そこで、稲作生産組織の変容、そして稲作農民の営農志向を、高度経済成長以降の時系列的な追跡、すなわち事例調査研究によって明らかにした。その意味では、事例調査研究のなかでも、いわば「定点観測」的なものである。高度経済成長以降、稲作農業ひいては日本農業、そして稲作農民、農村社会は大きく翻弄されてきた。そうした、大きな変動を経てきた農村社会のありようを、典型的な水稲単作地帯である山形県庄内地方に「観測地点」を固めて、そこでの変動過程の事例調査を通じて明らかにしたのである。

本論文は、序章で問題の所在および方法と構成を示した。本論では、これまでの農業生産組織論を検討することによって、今日の時点での到達点と問題点を指摘し、つぎに、山形県庄内地方を対象地とした事例調査にもとづいて、水稲単作地帯における稲作生産組織の変容と稲作農民の営農志向の現状とを検討した。すなわち、第Ⅰ章「農業生産組織論の検討」では、農村社会における現実的な課題に相応するかたちで展開されてきた農業生産組織論を、農家経営、共同化、村落構造とのかかわりで検討した。第Ⅱ章「水稲集団栽培の解体と営農志向の分化」では、1970年代後半に焦点を当て、庄内地方特有の水稲集団栽培が崩壊した後の状況とそこでの営農志向のあり方とを、統計資料や事例集落の分析、営農志向調査によって析出した。第Ⅲ章「有志共同組織の展開と営農志向の多様化」では、1980年代前半における、さまざまな有志共同の形態と営農志向の方向性の多様化を、統計資料の分析、事例集落の相互比較、営農志向の典型事例によって追跡した。第Ⅳ章「農家経営の合理化と営農志向の3類型」では、1980年代後半に実施した農家調査を中心として、統計資料、経営事例、営農志向調査をまじえながら、稲作農業組織と営農志向の停滞状況をとらえた。第Ⅴ章「稲作生産組織の現状と営農志向の変容」では、1990年代前半から後半にかけての、稲作生産組織の方向性と営農志向の動きを、統計資料の分析、事例集落の解明、農家調査によって提示した。終章は結論である。このように、本論文は、山形県庄内地方における事例調査研究にもとづいて、稲作生産組織の展開過程と稲作農民の営農志向の変容過程を明らかにし、水稲作中心の農村社会の今後を展望するものである。

本論文の課題を明らかにするために、まずは、農業および農村の状況を日本農村社会学の歩みを中心に振り返る。

第二次世界大戦の終了とともに日本社会は大きく変動した。農地改革は、戦前の寄生地主制を基本的に解体して戦後自作農を創出し、日本農業はこの新たな生産力層が担い手となって発展した。「民主化」が順調に進まないという状況のなかで、農村の「民主化」や近代化にとって障壁となる無視しえない要因として、全体社会の経済的な基礎構造には還元できない農村社会の独自性があらためて浮き彫りとなる。日本農村社会学においては、農地改革の不徹底性を「村落共同体」の残存のなかに見いだそうとする立論を中心に、共同体論争が展開された。

だが、日本農業の現実の動きはそのような理論的な地平をこえて進行していった。1950年代後半から1970年代初頭にかけての高度経済成長によって日本社会は激動する。農業においても、「基本法農政」の展開によって、農業生産の基盤整備、自立農家の育成などの近代化政策が推進される。他方で、農村からの労働力流出、農業技術の変化、都市的生活様式の浸透など、農村社会の構造は一変した。こうした状況をふまえて、農村社会における共同関係や共同規制がよってきたる所以を農民層分解の停滞性に求め、農民層分解の進展が「村落共同体」を解体するという農民層分解論が提示された。

この高度経済成長によってもたらされた農民層分解は、現実にはごく一部の上層農が上昇発展したにとどまった。それは、全般的な落層化といえるような傾向を示し、兼業化と離農離村があいついだ。総農家戸数の減少のなかでの専業農家の激減と第2種兼業農家の激増という兼業化の深化、野菜、畜産、養鶏などの商品生産農業の展開、集落と生産組合の機能的分離といった農村内の諸組織の機能集団化など、農村社会の都市化が急速におしすすめられた。そこで、こうした構造変化をとらえようと、農村社会における特有の社会構造そのものが崩壊しつつあるという「むらの解体」が論じられた。

さらに1980年代にはいると、「国際化」の嵐のなかで日本農業の存在そのものの消長が問われてきた。日本農業そのものの危機的状況が、まさに農家生活や農村地域における環境破壊をもたらそうとしており、それにとともなう諸問題が噴出した。それとともに、農村のあり方も急速な変貌をみせている。農村自治や農村計画、土地所有のあり方などをめぐって多様な議論が展開された。そのなかでも、稲作農業は、1970年代に本格化した米の生産調整という未曾有の農政の影響を大きく受けた。さらに、1990年代にいたると「米の自由化」が展開され、これまで水稲単作という特徴的な農家経営をすすめてきた地方においては、きわめて厳しい現実が迫ってきている。こうした「転換期」ともいえる状況のなかで、これまで日本農業の担い手だった家族農業経営のあり方が問い直され、また、諸外国の農村社会との比較研究も進展した。

こうして、日本農業や農村社会の現状をどのようなものとして把握し、そして今後のあり方を展望するのか、がまさに焦眉の課題となっている。国内における産業化の進展や国外からの農産物輸入問題、また、水稲作の減反政策や自由市場化などによって、輸入農産物と競合する部門だけにとどまらず、基幹部門である水稲作経営の悪化をはじめとして、農業の全般にわたる困難が重なりあっており、それがもたらす農民の営農意欲の低下、過疎化や都市化による農村生活の変容などの、さまざまな諸問題が生じている。

本論文では、こうした諸問題を解明するにあたって、これまでの農業生産組織にかかわる議論を検討するなかから、農家経営およびそれにもとづく共同化という視点を提示した。

日本の農家の特徴として、それ自体が経営主体となっている、ということあげることができ。それは、小生産者としての農民すなわち小農によって構成される家族である。小農とは、みずから生産手段である土地を所有し、家族労働力にもとづいて農業生産に従事することによって、その家族の生計を維持する存在である。そうした小農は、農業生産と家族生活とを一体として営む農家経営を展開している。生産手段と生産者との直接的な結合を基盤とした、生産と生活とが包括された日常として、農家経営は存在する。そこで、農民は、みずからの家族を生計の基盤とし生活の中心としているが、そうするなかで、農業経営の方針を確定し、経営計画を立て、それを実行し、その結果を総括する。そうした農民の営みは、たんに狭い意味での農業生産にとどまらず、日常生活におけるさまざまな活動にも現われる。そのように、農家は経営と生活を一体として営んでいる。

こうして、農民は、みずからの経営と生活をいかに組み合わせ、どのように循環させていくかを、日々考えている。農民のそうしたさまざまな意識諸形態のなかから、本論文では、どのようにみずからの農家経営をとらえ、どのような方向で経営を発展、維持、縮小させようとしているのか、という点を見た。しかし、この営農志向は、たんに農業生産だけにかかわる意識なのではない。経営と生活が一体となっている農家においては、意識もまた経営にかかわる意識がそれだけで単独に存在するのではない。したがって、本論文では、農民が、どのようにみずからの農家経営を考えているのかという点から、農民の生活の側面における意識にまで踏み込んで考察している。それは、農民のみずからの経営の問題だけにとどまらず、生産組織のあり方、さらには地域のあり方にまで及ぶ意識のありようをみていくことにもつながっている。

ところで、日本農業の基幹となっている灌漑による水田稲作は、日本の風土に適した農業として根づいてきた。水稲栽培は、当然ながら水利が大きな要因となる。とくに、灌漑による水田を利用するのが一般的である日本の水稲作にあつては、灌漑設備や水利体系の維持管理などが不可欠となる。つまり、かなり規模の大きな水利施設の建設とその利用が問題となる。こう

した水利は、個別農家だけで対応することは困難であり、個別農家はその経営を自己完結的に営むのはむずかしい。そこに複数の農家による共同化という事態が生じてくる基盤がある。

また、農家経営は、生産手段と生産者との直接的な結合によって営まれるが、そこでは、雇用労働力ではなく家族労働力つまりは自家労働によって農業生産を営み、家族の生計を維持しようとする経営となっている。他方で、この農家経営において、その原材料、労働手段、さらに生産物はみな商品として売買されている。したがって、農民は小商品生産者として位置づけられる。資本制社会における農家経営は、資本制的生産の圧力を受けつつ小生産者としての経営を維持していかざるをえない。ここに資本制社会における農家経営の特殊性がある。現代日本において、農家はみずから生産する農産物を商品として販売せざるをえないが、巨大資本との圧倒的な生産力格差のもとで、つねにその競争において不利な立場に立たされている。

さらには、日本の農家は、歴史的にもきわめて零細な規模での経営を余儀なくされてきており、個別経営が自己完結的に農業生産を営むことはかなりむずかしい。それどころか、農業生産によって家族の生計を維持するということがさえ充足できないばあいも多い。とくに、戦後の高度経済成長以降の全般的な落層分解のなかでは、農業所得によって家計を維持することができず、農家の兼業化が深化している。そこにもまた、複数の農家による共同化という事態が生じてくる基盤がある。

こうして、現代日本における農家経営は、単一でみずからの経営を自己完結的に営むことが困難な状況にある。そこで、農家は土地に即して相互依存関係を取り結ぶ。この、土地に即した関係というのは、農業という産業が土地を主要な生産手段としている、ということによるからにはほかならない。経営と生活を農家の相互の関係のなかで維持していこうとする。ここに、農村社会が、都市社会とは異なる特徴的な社会関係を持つ根拠がある。そうした、農業生産における農家の相互依存関係の形態のひとつが、農業生産組織である。ここでいう農業生産組織とは、戦後の日本農村が、農地改革後に戦後自作農体制がとられ、そのうえで「基本法農政」の規模拡大推進政策のもとで、農家経営が規模拡大を迫られたことへの対応として形成されたものである。このように、農業という産業部門の特殊性によって、自己完結的な経営が困難な農家が、相互に共同化をはかって生産組織を形成し、生産と生活とが一体となった農家経営を維持していこうとする。そこに、農業を営む経営単位としての農家相互の、共同性が現れているといえるだろう。そうした共同性が、土地を契機として地域に即して現われる、というのが農村社会の特徴なのである。

こうした共同化は、それぞれの個別農家の経営を維持するためのものとして組織化されている。つまり、日本の農業における共同化は、農家を基礎とした共同化であることが重要なのであり、そこにおいて農業生産組織が農家相互の結合として形成されている。その農家は生産と生活を一体とする農家経営を営んでいる。農家経営がめざすものは利潤追求ではなく、その農家の家族労働力の再生産すなわち家族構成員の生活の維持である。それと同様に、農業生産組織の目的もまた農家経営の維持ひいては個別農家の生活の維持にある。戦後とくに高度経済成長以降に展開してきたところの農業生産組織は、個別農家とその農家経営を維持するために相互に補完しあう組織である。その意味で、個別農家の農家経営という形態をこえた新たな経営形態をとるものではないし、いわば企業的経営へと転換していく触媒の役割をはたすのではない。

農業生産組織の基礎は個別農家の農家経営であって、農業生産組織はその補完組織にほかな

らない。農家が自己完結できない経営を維持、展開するための結合、補完としての農業生産組織なのである。日本の農家は、そのような補完を受けながら日本農業の担い手として存立しており、したがってまた日本の農村社会における個別農家の相互の結合のあり方が、そのような補完組織の存在というかたちで現われている。したがってそこでは、農家がみずからの経営をいかに維持していくのかという営農志向とのからみあいのなかで、共同化、組織化がとりくまれている。

以上のように、農業生産組織論を検討するなかから、農家経営、農業生産組織、営農志向という基礎範疇が導出されたが、それにもとづいて約20年間にわたって継続的に実施してきた事例調査研究の結果を解析したのが、本論文の実証部分である。そこで解明された、山形県庄内地方における稲作生産組織と営農志向の変化は、以下の通りである。

1970年代初頭までにいわゆる水稲集団栽培が崩壊したのち、1970年代後半の庄内農業においては、稲作機械化一貫体系の完成によって、水稲作が機械操作、生物栽培管理といった側面を強めており、そのなかで農家の分化が展開している。水稲作を基幹としながらも、そこでの機械化による省力化が進み、その余剰労働力を、プラスアルファあるいは農外就労へと振りむけることによって、家族労働力の完全燃焼がめざされている。したがって、多就業化が進行し、これまで庄内農業の特徴といわれた、等質的な稲作経営という性格規定はもはやあてはまらない。農業への従事と農外への就労とが、労賃価格という同一の基準で選択される。さらには、水稲作かプラスアルファかという選択も、みずからの農業経営をいかに有利に進めるかという判断にもとづくことになる。

1980年代前半の庄内地方では、全体的には農家経営が多様な形態で組み立てられていく傾向をおびていた。機械化の進行のなかで省力化が進み、大幅に余剰労働力が生み出され、この余剰労働力の完全燃焼を各農家は模索している。余剰労働力の燃焼の仕方が多様に試みられて、農家経営の細分化をもたらしてきている。つまり、家族労働力による耕作可能面積が拡大することによって受託による水稲作の拡大をはかる農家、他方では少数ではあるが転作をも含めてプラス・アルファ部門の拡大による複合経営をめざす農家、さらには委託によって農業離脱に向かう農家、といった類型化にむかう過渡的な状況にある。共同化もまた、個別農家の経営状況と同様に、多様な形態が選択されている。そしてそこには、共同に参加するそれぞれの農家の個々の経営に有利なかぎり、という利害が働いている。個別農家が価格計算によって有利と判断したかぎりでの多様な経営形態をとっており、そのうえに、個別経営の利害が保証されるかぎりでの共同化として、農業生産組織が形成されている。つまり、個別農家の農家経営にとって有利と判断されたかぎりでの組織化が、多様な小規模かつ機能別の有志共同組織として展開した。さらに、このような異質化とともに、農外就労も増加し、農業部門への従事と農外への就労とが、その所得の多寡という基準で選択される。そのどちらを選択するのかは、みずからの農家経営を有利に進めるための家族労働力の配分の問題となる。さらには、農業経営の選択もまた経営そのものにとって有利かどうかという判断にもとづく。それをどのように組み合わせるかという「職業選択」となっている。こうして農家経営の多様化という傾向に拍車がかかることになった。

その傾向が、1980年代後半には鮮明に現われた。水稲作の機械化による省力化とプラスアルファの追求との分化が進み、また、農業にふみとどまる農家と農家から離脱していく農家との分化も進んだ。庄内地方の稲作農民は、みずからの農家経営の維持・安定と家計の確保をめざ

して、個別的に多様な経営形態を選択している。農業維持を志向する農家と農業離脱を志向する農家、また農業維持を志向する農家のなかでも稲作部門に志向する農家とプラスアルファ部門に志向する農家、というように農家の営農志向は類型化している。それは、水稲作志向、複合経営志向、農外就労志向という3つの営農志向としてとらえられた。

こうして、この時期の庄内地方では、個別農家が価格計算によって有利と判断したかぎりでの多様な経営形態をとっている。そこでは、それぞれの農家経営の多様化が進んでいる。それは、家族労働力にもとづいている以上もちろん家族経営という形態においてのことだけれども、家族労働力を合理的に配分し、農家経営を維持している。このような経営の合理化をふまえて、それぞれの農家がさまざまな経営条件にみあった多様な経営形態をとる、という農家経営の多様化が展開されている。したがって、生産と生活を一体とした個別農家の農家経営は、いわば家族労働力による「総力戦」といった様相を示している。そのうえに、個別経営の利害が保証されるかぎりでの共同化として、農業生産組織が形成されており、そのかぎりでの集落の枠組も存在している。各個別農家の営農形態が多様化し、農外就労をもとりまぜた展開をみせているが、そのような多様な展開が、集落という大きな集団のなかで、またいくつかの有志共同のグループのなかで、まとまりをみせつつ展開している。きびしい農業環境のなかで、それへの集団的な対応として、生産組合が、さらにいえば集落がふたたび重要な役割をはたすようになってきている。

しかし、1990年代にはいると、農業の危機的状況は深刻化の一途をたどってきた。水稲作志向、複合経営志向、農外就労志向として検出された多様な営農志向は、もはやそれぞれの展望をもちえる状態にはないかのような局面にさしかかっている。いわば「総崩れ」的な減少を招きかねないような予兆すら感じさせている。けれども、そのようななかでも、たとえば畑作物にみられたような、前進的な動向がないわけではない。出荷共同というかたちで生産部面からふみだして共同化を模索する方向もみられた。巨大な流通機構を相手にして、個別農家の力だけで有利な販売をおこなうことは困難である。そこに、集落を範囲としてまとまる必要性が生じてきている。農業の危機的状況のなかで、個別農家がそれぞれの農家経営の生き残りをかけてさまざまな経営の方向を試みたひとつが、共同出荷という形態の共同化なのである。

庄内地方の稲作生産組織は、集団栽培組織から有志共同組織へ、そして重層する諸組織へと変遷している。それとともに、営農志向も農外就労志向が圧倒的となったものの、しかしなお残る水稲作志向、複合経営志向をもった稲作農民が、しぶとく庄内農業を支えている。

今後の営農志向は、多様な農家経営のもとで、さまざまな方向をとりながらも、農家経営の維持という一点を中軸として展開していくことになるだろう。その農家経営は、これまでもそうだったように今後も相互に補完しあわざるをえない。そしてその必要性はより深刻化している。その意味で、今後の稲作生産組織は、農業の危機のなかでの個別農家の経営を守るための共同、という側面を強くしていくのではないだろうか。そういうなかでの組織のあり方としては、当面は、受委託組織とりわけ組織内で相互に請負をおこなう稲作生産組織としての形成が進むと思われる。

そのさいの組織化は、以前のような水稲集団栽培のものではないことは明らかである。また、個別農家の経営利害にとって有利となるかぎりでの有志共同組織ではあるものの、それだけにはとどまらない。これからの稲作生産組織は、個別農家があくまでもみずからの農家経営を維持していくための相互防衛の組織として展開していくと思われる。そして、そこに集落のまと

まりが機能する。つまり、個別農家の相互の補完関係を生産組合が担っていく。集落を枠組みとして、そこにおいて農家が相互に結合する組織として生産組合が位置づけられ、その内部に当の生産組合員から農作業を受託する有志共同組織が活動する。生産組合とその内部の有志共同との、いわば重層する組織として稲作生産組織が展開していくと思われる。以上が、今後の日本農村社会を展望しての本論文の結論である。

## 論文審査結果の要旨

本論文は、内外の厳しい環境の許で危機的な状況をみせている今日の日本農業において、農業生産組織がいかに形成され、展開しているのか、そして、そこでの農民がどのような農家経営を志向しているのか、そのことによって農村社会がいかに維持されているのか、を論者の経験的研究の成果を援用して解明したものである。具体的には、山形県庄内地方の水稲単作地帯を対象として、過去20年間にわたって実施してきた論者の「定点観測」的な事例調査研究にもとづいて、農業生産にとっていわゆる「転換期」ともいえる状況の下での稲作生産組織の変容、そして稲作農民の営農志向の変容を、高度経済成長以降の時系列的な追跡によって明らかにしたものである。併せて、論者は本論文において、水稲作中心の農村社会の今後を展望しようとする。

如上の意図にもとづいて、序章では、本書を通底する問題の所在、方法と構成が簡潔に述べられ、さらに本書の鍵概念である農家経営と農業生産組織の特性が達意に論じられる。そこでは端的に、農家経営そして農業生産組織が農業生産にとどまらず、農民の生活の側面までも含みこんだものであることが指摘される。

本論文は、こうした序章を受けて、農業生産組織論を検討する第1章、一定の時期区分に即して日本農業と農村社会の変動とのかかわりで事例対象地における稲作生産組織の変容と稲作農民の営農志向の動向を検討する第Ⅱ～Ⅴ章、そして以上の展開から浮かぶ論点を開示し、水稲作を中心とした農村社会の今後を展望する終章、からなる。

まず第1章では、日本農業の担い手、農村社会の基本単位は農家であり、それは農家経営としてすなわち家族労働力にもとづいて家族の生活を維持するために営まれるとする吉田寛一の農家経営論が取り上げられ、その延長線上で農業生産組織を農家経営の結合、補完としてとらえる綿谷赴夫の議論が確認される。次に、「家族協業の解体」を前提にして、「ワンマン・ファーム」が確立できないという現状から、「生産者組織」としての農業生産組織による補完を説く梶井功の立論、集落を枠組みとして、地権者組織による委託を受ける中核農家の受託組織として農業生産組織を構想し、そこにおいて規模の経済が展開するという高橋正郎の立論が批判的に論及される。そして最後に、農業生産組織として現われている農家相互の結合と、村落社会として現われているそれとを、無償労働組織として連関させた島崎稔の「共同無償労働組織」論、家と村を「生活組織」としてとらえる立場から、島崎の「共同無償労働組織」論を展開させて、無償労働組織としての村落の存立とその解体を踏査した細谷昂の一連の実証研究の成果が検討に附される。

第Ⅱ章では、1970年代半ばで稲作機械化一貫体系が完成し、そのもとでの機械操作、生物栽培管理といった水稲作の管理労働へと比重を移し、その結果、機械化による省力化が進み、そ

の余剰労働力を、プラスアルファあるいは農外就労へと振りむけることによって、家族労働力の完全燃焼をめざしていた1970年代後半の庄内農業の動向が浮き彫りにされる。そしてそこでの農家経営の分化、合理化の進展に符節を合わせて、稲作生産組織が大規模な集団栽培組織ではなく、小規模の有志による共同作業という形態で営まれていく傾向のあることが指摘される。

第Ⅲ章では、1980年代前半の庄内地方において、如上の70年代後半の動向が加速され、農家経営がいっそう多様化し、家族労働力による耕作可能面積を拡大することによって受託による水稲作の拡大をはかる農家、他方で少数ではあるが転作をも含めてプラスアルファ部門の拡大による複合経営をめざす農家、さらには委託によって農業離脱にむかう農家、への分化の兆しがみられることが指摘される。そしてこうした経営形態の多様化の上に、個別経営の利害が保証されるかぎりでの共同化として、農業生産組織が形成されていることが観取される。併せて、家産の保持にもとづいた家を中心とする「マイホーム主義」、高位平準化された消費生活、小生産者としての経営的手腕の発揮という状況のなかにいる農民意識のあり様が検討される。

第Ⅳ章では、80年代後半に入って農業をとりまく条件が悪化し、機械化の大型化、利便化がいっそう進むなかで、経営の合理化をふまえて、それぞれの農家がさまざまな経営条件にみあった多様な経営形態をとるようになったこと、そしてその結果、80年代前半にみられた農家経営の分化が3つの営農志向、すなわち水稲作志向、複合経営志向、農外就労志向としてくっきりと立ちあらわれるようになったことが指摘される。そして、営農技術の指導や農協の下部組織としての連絡事務にとどまらず、農家相互の共同化を調整する機能を担って立ちあらわれてきている生産組合に目がそそがれる。もっとも前者についていえば、80年代末には、水稲作志向の困難、複合経営志向の伸び悩み、そして農外就労志向の拡大という様相を呈するようになったという。

第Ⅴ章では、90年代前半を射程に入れて、農業の危機的状況が深刻化の一途をたどっていること、そして水稲作志向、複合経営志向、農外就労志向として検出された多様な営農志向が、もはや農外就労志向以外は展望をもちえる状態にはないことが指摘される。他方で、個別農家がそれぞれの農家経営の生き残りをかけてさまざまな経営の方向を試みたあげく、共同出荷という形態の共同化が観られるようになってきていることが力説される。論者によれば、こうした動向は、農家が農家であることを維持し、したがって農業の担い手として存続しようとする営農志向の現われであり、また個別農家における合理的経営の志向がその基礎となっているという。

さて終章では、本論文の鍵概念であり嚮導概念でもある農家経営が農外就労をも含めて、農業生産とともに経営全体を包括するものとしてあること、また稲作生産組織の特質が一に農家経営の補完としてあることが指摘された後で、第Ⅱ章から第Ⅴ章の展開が、(1)農家経営の変遷に即して、すなわち農家経営の分化→合理化→多様化のプロセスを通して、(2)稲作生産組織の展開に即して、すなわち水稲集団栽培の解体→有志共同組織の叢生→重層的な稲作生産組織という道筋に沿って、そして(3)営農志向の変容に即して、すなわち、分化→3類型化→混迷の裡に整序される。論者によれば、こうした展開の延長線上に、水稲作中心の農村社会の今後を展望することはきわめてむづかしいが、農家経営が今後も相互に補完しあわざるをえないこと、そして今後の稲作農民組織が、農業の危機のなかでの個別農家の経営を相互に守るための共同という側面をいっそう強めていくであろうことを予想する。

以上、観られるように、本論文は、農業生産組織にかかわる先行研究を周到に検討し、そこから得られた論点と課題を、論者の山形県庄内地方の約20年間にわたる個別事例の調査研究の結果とつきあわせて、稲作生産組織と営農志向の変化を跡づけたものである。本論文は論者自らが述べているように、農家経営や農業生産組織を、その経営内容や組織形態だけに絞り込むのではなく、そうした経営や組織を構成する農民や家族がどのような農業のあり方、あるいは生活や社会のとらえ方をしているのか、ということもふまえて検討している点に最大の特徴がある。このことは、論者が本論文を通底して、生産と生活とが一体となった農家経営に共振していることと無関係ではない。

ところで本論文は、特定の事例の定点観測の結果に依拠している。その際、論者は種々の次元の資料を駆使し、個別事例のもつ重みを重視しながら、それに埋没しない構造の側面の分析を怠っていない。とはいえ、他方で、構造的枠組みをア priori に設定して、個々の事象をそれに流し込んでいくというこれまでの農村研究に支配的に観られた構造分析の手法にも距離を置いている。こうした手法は、熟達したモノグラファーであってはじめて可能になるものである。いずれにせよ、通説の精緻な批判的踏査の上に、長期にわたる経験的研究によって得られた知見をふんだんに駆使して自説を展開し、テーマに関する全体像を提示している本論文は、斯界に大きな波紋を投げかけているだけでなく、その裾野を広げることに貢献している。

よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。